

<特別研究会報告要旨>

(12月13日)

ジンバブエ農業

(日本大学) 山田三郎

ジンバブエは社会主義国であるが、1980年の独立に際して、当初から白人による資本主義企業活動を大幅に容認した。その結果、農業部門には、条件の良い農業地域に数千の白人による平均2000ヘクタールを越す大規模農業（並びに農産物加工・流通部門）が残された。他方、全国に広がる劣悪条件の農村には、共同体農業を営む数百万の貧しい黒人農家が、停滞した従来の自給的村落経済のままに取り残され、二極型経済とも言える極端な二重経済構造を形成して今日に至っている。

GDPに占める農業シェア（1993年）は14.3%で、農業は一見途上国としては経済に占める比重が小さく見える。しかし、農業の動向は、以下の理由からジンバブエの経済社会全体に重大な影響力を持っている。

(1) 60%近くの製造業の原材料は農産物であり、それら農産加工品や農産物自身の流通への影響をも合わせ考えると、実際のジンバブエ経済全体に農業が与えている影響は極めて大きい。(2) 輸出に占める農産物の比重は40～45%と非常に高い。(3) いまだに農村人口が70%以上を占めている。

優良農地・農業経営能力・農業投入サービス・農産物流通が、基本的に白人の大規模農業に極端に偏在してきたため、基本食料や農産原料の自給化のための農業助成政策の結果は、僅か数千のそれら大規模農業および少数の都市周辺の農産加工産業を發展させるに留まった。大規模農業は技術的に優れ市場経験も豊かで、経済的に先進国農業に劣らぬ効率的・近代的農業を実現している。

他方、遅れた黒人小農経済の振興を計るべく、独立後、政府は、小農に対する各種の助成事業を進め、また、国有地や白人の所有地を開放して再入植事業を行ってきた。そうした小農振興政策の導入の結果、1980年代前半には小農経済のかんりの進展が認められた。しかし、その後は、財政赤字などの理由から小農助成事業は停滞してしまい、現在も依然として、劣悪条件の農地で植民地時代から続いてきた自給農業を中心に、遅れた農村経済が全国にわたって残されたままになっている。

ジンバブエの農業・農村開発の基本課題は、このような二極型の農業構造が存在する中で、如何にして劣悪条件におかれた黒人小農経済を振興させるかであり、それは国際協力の焦点でもある。

小農は自らの資源も技術も極めて乏しいので、小農経済の振興には、政府援助・海外協力による公共サービスの増設がどうしても必要である。また、小農経済がこれまでの自給農業から脱皮して、農産物市場に参加し家計所得を改善させるには、消費市場とより効率的に直結できる道路・流通倉庫・市場施設などの物的インフラ、トラックなどの輸送手段の増強、さらには流通情報システムなどの制度的側面の改善を含めたインフラへの投資が必要である。

ジンバブエ農業の最大の問題は水不足である。その根本的解決は灌漑投資を進める以外にない。特に、小農経済の振興にとって、小農のほとんどが存在している雨の少ない劣悪な農業地域での灌漑投資は、たとえ効率が低いにせよ不可欠である。

(文責・金井道夫)

本研究会は、当研究所の開発途上国農業研究懇話会のセミナーとして行われたものである。